大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F134210109797	設置等組織名	地域創生学部　情報学科
大学名	県立広島大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	広島	事業計画名	県立広島大学における情報分野の学科新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和7年度	１後－①　令和７年６月～令和７年１１月　教職課程認定補正申請対応 １後－②　令和７年６月～令和８年３月　具体的な教育内容・方法の検討・設計（10か月） １後－③　令和７年６月～令和８年３月　学生の確保に向けた広報の実施（10か月） １後－④　令和７年６月～令和８年３月　継続的な情報分野のニーズ調査・情報収集（10か月） １後－⑤　令和７年６月～令和８年３月　検討・準備、施設整備の事業運営を補助する事務職員の確保（10か月） ２－①　令和7年７月～令和８年３月　施設・設備整備	１後－①　令和7年6月～令和7年11月　教職課程認定補正申請対応 １後－②　令和7年6月～令和8年3月　具体的な教育内容・方法の検討・設計 １後－③　令和７年６月～令和８年３月　学生の確保に向けた広報の実施（10か月） １後－④　令和７年６月～令和８年３月　継続的な情報分野のニーズ調査・情報収集（10か月） １後－⑤　令和７年10月～令和８年３月　検討・準備、施設整備の事業運営を補助する事務職員の確保（6か月） ２－①　令和7年７月～令和８年３月　施設・設備整備（11月工事開始）	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	３－①　令和８年４月～令和９年３月　学生の確保に向けた広報の実施 ３－②　令和８年４月～令和９年３月　自走化に向けた事務職員の確保 ３－③　令和８年４月～令和９年３月　新学科の効果検証 ３－④　令和８年４月～令和９年３月　教育プログラムの推進、見直し		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	３－①　令和９年４月～令和10年３月　学生の確保に向けた広報の実施 ３－②　令和９年４月～令和10年３月　自走化に向けた事務職員の確保 ３－③　令和９年４月～令和10年３月　新学科の効果検証 ３－④　令和９年４月～令和10年３月　教育プログラムの推進、見直し		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	３－①　令和10年４月～令和11年３月　学生の確保に向けた広報の実施 ３－②　令和10年４月～令和11年３月　自走化に向けた事務職員の確保 ３－③　令和10年４月～令和11年３月　新学科の効果検証 ３－④　令和10年４月～令和11年３月　教育プログラムの推進、見直し		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	３－①　令和11年４月～令和12年３月　学生の確保に向けた広報の実施 ３－②　令和11年４月～令和12年３月　自走化に向けた事務職員の確保 ３－③　令和11年４月～令和12年３月　新学科の効果検証 ３－④　令和11年４月～令和12年３月　教育プログラムの推進、見直し		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和７年３月　教職課程認定申請予定 令和７年６月～７月　学則変更届（公立大学の学部の学科の設置）提出予定	令和７年３月　教職課程認定申請 令和７年６月27日　学則変更届（公立大学の学部の学科の設置）提出		
定員減又は 学部等の廃止	令和８年４月　地域創生学部地域創生学科定員減(40人)予定	令和８年４月　地域創生学部地域創生学科定員減(40人)		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	県立広島大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.関東圏の最先端ICT企業と連携し、データサイエンスをはじめとしたICTに関する教育や研究活動を充実させ、社会から求められるICT人材輩出に向けた取組を実施しており、再編後も継続して実施する予定としている。具体的には、過去に連携実績のあるNTTテクノクロス株式会社と協働で出張型ワークショップといった授業を展開する予定である。 また、3年次生を対象としたPBL方式の授業科目「地域協働演習」を開講し、地域創生学部に所属する異なる専門分野の学生がそれぞれの専門性と相互の協働性をもって、広島を中心とした地域社会における課題解決に向けて企業や自治体と連携しながら主体的に取組む。 c.国際交流協定を締結している海外大学と連携し、交換留学プログラムを整備している。令和6年度は、短期受入れプログラムを通じて、四川農業大学と連携し、農業分野と情報分野の研究発表を行い意見交換をするなど、学生による学術交流を図った。引き続き協定校とこうした取組を継続する予定としている。	a. ICT企業等との連携による教育研究体制の整備 令和8年度の情報学科開設を見据え、関東圏からはNTTテクノクロス株式会社やNRIセキュアテクノロジーズ株式会社、地元からはNTTデータ中国等の企業技術者と、AI、データサイエンス、情報セキュリティ等に関する最新ICT技術や実践的教育手法について協議した。また、地域産業コース情報分野所属在学生を対象に、企業連携PBL形式で取り組む地域協働演習や現役エンジニアを大学に招聘する出張型ワークショップ等の継続実施を通じて、今後受け入れる情報学科学生向け教育プログラムを実施する際の検証と改善に取りんだ。 c. 海外大学との連携による国際交流の推進 国際交流協定校である四川農業大学、成都大学と継続的に協議を行い、英語課程への学生受入れを含む学術交流・学生交流について意見交換を実施した。令和7年度は国際情勢等の影響により対面訪問の受け入れ・派遣の実施には至らなかったものの、今後の交流継続に向けた連携の継続を確認した。また、ポーランドのシリージア大学の教員の訪問を受け入れ、学術交流会の開催や、今後の研究連携・学生交流について意見交換を行った。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.⑫で述べたとおり、多様な入学者の確保にあたっては、社会人学生を対象とした社会人特別選抜や、外国籍を有する者を対象とした外国人留学生特別選抜を行い、多様な選抜区分を設ける。また、一般選抜前期日程及び後期日程において、大学入学共通テストの利用教科の数学は「数学Ⅰ、数学A」、「数学Ⅰ」から１科目、「数学Ⅱ、数学B、数学C」から１科目としており、数Ⅲは含まれておらず、数Cは必ずしも選択しなくてもよいため、文系・理系の垣根なく進学できるよう設定している。 c.⑫で述べた広島県教育委員会との連携による高大接続事業の他、周辺地域の高等学校等への説明会、模擬授業を実施しており、再編後もこうした取組は継続する予定としている。	a. 多様な入学者確保に向けた入学者選抜の実施 一般選抜前期の個別学力検査を面接方式とし、単なる知識量ではなく、情報学に対する関心・志向性や、口頭で問われた内容に対して論理的に思考し説明する力などを評価することで、情報学に対する学修意欲の高い学生を確保できた。 また、入学試験では数Ⅲを課していないことから、高校時代の文系・理系の区分にとらわれず受験者の志望を得ることができ、結果として、多様な入学者を確保できた。 c. 高大接続事業等を通じた情報学の周知 高大連携の取組として、近隣高校である広島工業大学高等学校の新入生によるキャンパス訪問を受け入れ、情報学に関する説明を実施した。また、各種公開講座等を継続開催し、高校生が広く情報学を理解する機会を提供した。 さらに、情報学科開設を半年後に控えた令和7年7月には、本学情報学科の学びを広く周知するためのシンポジウムを開催し、約100名の参加者を得た。	

大学名	県立広島大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設
学部学科名	地域創生学部 情報学科（理学関係･工学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定･届出	開設																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	40																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	40																	
		入学者数	人	-	42																	
		女子学生数	人	-	18																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	2																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	40																	
		入学者数(B)	人	-	42																	
		女子学生数	人	-	18																	
		社会人学生数	人	-	0																	
		留学生数	人	-	2																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.05																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	40																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	42																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.05																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	7																	
		授業科目の単位数	単位	-	14																	

大学名	県立広島大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	140	180																	
		入学者数	人	146	185																	
		女子学生数	人	62	86																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	5	11																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	140	180																	
		入学者数(B)	人	146	185																	
		女子学生数	人	62	86																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	5	11																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.03																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	560	600																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	599	636																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.06																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	133																		
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	9	13																	
		授業科目の単位数	単位	23	31																	

大学名	県立広島大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	530	530																	
		入学者数	人	557	551																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	530	530																	
		入学者数(B)	人	557	551																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.04																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,120	2,120																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	2,256	2,256																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.06																	

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度 開設	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
外部資金獲得額	千円	296,731	311,806	267,885	238,248	170,557	237,883													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	267,621
本事業による助成金の額(F)	千円	62,599
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	269,186

特記事項

４.外部資金の状況（全学）については、令和７年度末確定